

・活動機能別の概要報告

相談機能	安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健医療相談から医療部門の受診者からの相談が急増した。 相談は、センターの病院機能にも大いに貢献している。</li> <li>・ 時間外電話相談は、利用経験者からの相談が急増した。 相談は、子育て中の母親から信頼を得て、大きな安心を与えている。</li> </ul>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は、4,125 件に達し、平成15年度(3,511件)の1.2倍に増加した。

相談内容は、虐待・虐待予防相談、療育・療養に関する相談、予防接種、育児相談などが多く、中でも虐待・虐待予防相談は1,617件と昨年比163%の増加を示し、全体の39.2%を占めた。利用者は、知多半島地域が中心ではあるものの西三河、名古屋市ほか県内に広く分布した。相談方法は、来所による相談1,567件(平成15年度年間1,374件)、電話は2,471件(2,081件)で来所、電話ともに伸びが目立っている。電子メールでの相談(70件)や保育園、学校、自宅に訪問しての相談も認められた。

時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は、6,175件と平成15年度(5,488件)より112.5%の増加を示し、事業開始以来、毎年度の増加を示している。また回線が混み合い電話対応が不能であった2,773件を加えた着信件数は8,946件と最高値となり、利用者からのニーズの高さを示している。

さらに、平成16年度の特徴として、利用経験者からの相談が37.1%(平成15年度は2.2%)と大幅に増加していた。これは一度相談を利用した人がまたかけたい気持ちになっていることによると考えられる。電話相談は、子育て中の母親から信頼を得、大きな安心を与えている。

相談内容は、育児相談(中でも子どもの病気に関すること)が圧倒的に多く、9割が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると尾張西部1,538件、西三河1,496件、知多半島935件、名古屋市818件等広く県内全体に分布している。

教育・研修機能	<p>現場で役立つスキル取得に向けた研修の実施</p> <p>本年度の教育研修活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に対する介入的な研修会の実施</li> <li>・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修の導入。</li> <li>・ グループワーク、臨床現場での実習の活用。</li> </ul>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 研修会の実施（母子保健に係わる専門職種向け）

### 地域に対する介入的な研修会

#### 1) 母子保健スキルアップ研修

平成 15 年度より新規に開始した同一受講者に対するシリーズ研修で、所属機関での検討課題を付与することで、地域の所属機関にも介入的に関わる方式をとっている。平成 16 年度は、虐待予防・対応のために「1人で抱え込まないための体制づくり」をテーマとして、講義「法改正（案）と市町村保健師の役割」（健康福祉部児童家庭課 検校規世子）、グループワーク「各市町村の虐待予防の取り組み」「虐待の事例を通しての保健機関等の役割について検討」、事例検討「個別対応事例の問題点の分析と対応方法」ロールプレイを利用した「対応困難事例へのアプローチ」、グループワーク・全体討議「1人で抱え込まないための体制づくり」などを、連続した 4 回の研修会のテーマとした。

県内各所の保健センターから 29 名の継続研修受講者を認めた。

小児センター保健師とともに愛知県保健所保健師、児童家庭課・医療計画課保健師もスーパーバイザーとして参画した。

#### 2) 保育リーダー研修

保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子どもを含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、学習する機会を提供し、地域で保育を進めていく上で、中核的な役割を担う保育士を養成する研修を実施した。平成 16 年 5 月 25 日、平成 16 年 7 月 13 日、平成 16 年 9 月 14 日、平成 16 年 11 月 16 日、平成 17 年 1 月 20 日の 5 回にわたって、現場で実際に関わっている児童の問題に順に焦点をあてて、講義、グループワーク、課題提出などを行った。

継続研修受講者は、知多半島地域を中心とした 40 名であった。

### その他の研修会

予防接種、遺伝相談、虐待予防に係る研修、地域保健医療連携支援研修、療育関係者研修、国際母子保健研修会、時間外電話相談員の研修、ボランティア研修など多岐にわたる内容で執り行われた。総計 47 回開催され 1,649 名の参加を認めた。

### センター見学・研修者への対応

地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等、センターへの見学研修会も実施し、保健室として総計 990 名に対応した。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査研究活動の行政施策への反映</li> <li>・ 医師、看護師、助産師等幅広い医療従事者を対象とした調査の実施</li> </ul>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 1) 平成 16 年度厚生労働科学研究「被虐待児への医学的総合治療システムのあり方に関する研究」における分担研究「被虐待児に対応するための病院内および地域医療システムに関する研究」
- 2) 平成 16 年度全国衛生部長会調査研究事業  
 「安全で質の高い麻疹ワクチン接種のための医療機関自己チェック表を用いた介入的研究」  
 麻疹ワクチン接種の質の向上を目的として、各医療機関あてに自己チェック表に関する解説書の送付、医師向けの研修会などの介入的な啓蒙活動を行い、その上で再度チェック表を用いた調査を実施、その効果測定ならびに啓蒙の強化を図った。愛知県予防接種センター調査検討委員会・研究部会での検討、愛知県医師会・愛知県感染症対策協議会の協力により実施。
- 3) 愛知県周産期医療協議会平成 16 年度調査研究事業  
 「周産期医療施設・助産施設における子育て支援の取り組み 特に関産師・看護師の役割」  
 愛知県産婦人科医会、愛知県看護協会、愛知県助産師会の協力により実施。
- 4) 愛知県遺伝相談センター調査研究事業「遺伝に関する相談状況アンケート」  
 県内周産期医療機関の助産師・看護師、助産施設の助産師等を対象とし、これらの看護職能が現場においてどのように遺伝に関する一次相談を担っているか、その意識と実状に関する調査。計 819 名から回答が得られ、助産師・看護師は 3 割程度が遺伝に関する相談にあたる機会を持っているものの、専門カウンセリングへの紹介は少なく地域の遺伝相談体制がまだ十分には機能していないことが示唆された。
- 5) 愛知県内の地域中核病院における児童虐待への対応状況に関する調査  
 愛知県における児童虐待への地域の医療機関の対応状況を把握するため、平成 16 年 11 月に県内 77 病院の虐待対応窓口宛てに選択肢を用いた記名調査を実施し、49 病院から回答を得た。院内ネットワークが設置されていたのは 18 病院、設置予定が 7 病院であった。院内ネットワークを有する病院では、ハイリスク要因に気づいた場合の保健機関への連絡(77.8%)や子育て支援として看護師や助産師が家族から相談を受ける(66.7%)などの予防的な対応が広く行われるなど、院内ネットワークは、虐待への取り組みに高い関連性を認めていた。29 病院(59.2%)が地域の医療機関相互の連携について困難があると回答し、その背景にはこころの問題への医療資源の乏しさ、家族の同意をとりつけての専門医療機関への紹介の困難さが認められた。医療機関相互の情報交換の仕組みがないことを 18 病院(40.9%)が問題であると回答した。
- 6) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査(平成 16 年 6 月)  
 集計結果に基づいて、医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関への P R - 妊娠中からの乳児期の母子保健活動」を作成し、関係医療機関等に配布した。
- 7) 平成 16 年度厚生労働科学研究「ワクチンの安全性向上のための品質確保の方策に関する研

- 究」における分担研究「BCG接種及び麻疹・風疹ワクチンの二回接種に関するアンケート調査」(平山宗宏)に対する愛知県内の予防接種医へのアンケート調査(平成16年12月)
- 8) 財団法人大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成地域保健および福祉に関する研究「地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動への介入的研究研究」についての保健機関・家族に対する2次調査(平成16年8月)
- 9) 入院療養環境に対する家族の視点からの評価(平成16年5月)
- 10) 育児電話相談から見た母親のイライラ感に関する分析(平成17年1月)
- 11) 時間外電話相談にみる育児不安の現状とその対応 「泣き」の相談分析から (平成17年1月)
- 12) 子どもの事故サーベイランス報告  
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について分析、報告を実施した。

#### 学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、厚生労働省科学研究班等の会議報告4回、学会・学術研究会での報告22回、論文11編、取材記事3編の他、新聞等マスメディアを通じた保健活動を実施した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター受診患者増加への貢献</li> <li>・ 科学的根拠に基づいた、より幅広い対象への情報提供</li> </ul>
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### ホームページ利用件数

平成16年度のページ・アクセス件数は926,219件(H16.4~H17.3、月平均77,184件)と平成15年度(628,802件)に比較して47%の増加を認めた。特に9月以降急激に増加を認めており、これは同月に医療部門のコンテンツを大幅に充実させた時期と一致していた。

#### 広報誌の発行

あいち小児医療総合センターだより「アチェメックの風」第4号発行。

#### 子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数10,319人(子ども:就学前2,011人、小学生2,289人、中高生1,159人。保護者等:4,860人)を認めた。図書閲覧及び貸し出し貸出冊数は延べ4,034冊、ボランティアによる「お話し会」は年間11回実施され158人が参加した。

#### 子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「子ども事故予防ハウス」では、957人(個別216人、団体741人)の利用者を認めた。外来受診者からの事故体験は平成16年度新たに34件の情報が寄せられ、ハウス入口に掲示した。

#### 母子健康診査マニュアル集計報告

愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計した。市町村の実データに基づいた愛知県の母子保健の実態について報告した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療部門の患者数増加に貢献</li> <li>・ 退院患者の在宅医療・療養への貢献</li> </ul>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 医療部門との連携

センター退院患者・家族を対象に開所以来継続的にアンケート調査を実施している。平成16年度は899名から回収された。改善の意見は担当者、幹部会にも報告し、改善に努めている。アンケート結果から、全体の印象として「よい」等の肯定的な回答が98%を占めた。

退院患者に対する在宅医療・在宅療養のための地域関係機関への連絡支援を目的とした病棟・保健室連絡票の利用ケースは24例に認め、訪問看護ステーションや地域の保健機関への連携をコーディネートした。また心療科をはじめとして地域の専門機関で対応困難な事例等について、医師または保健師が保健医療相談を行った後に医療につなぐ活動も実施している。

### 他施設との連携

地域連携としては、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師、地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議への参加(委員としての活動)、虐待の地域ネットワークへの支援として、地域主催のネットワーク会議でのスーパーバイザーとしての参加、各施設機関の要望により、慢性疾患児や軽度発達障害児等についての療育・療養のためのケース会議での支援、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援などの地域支援活動に対して、平成16年度はのべ326人の職員が活動した。

大府養護学校とは各種会議やケース検討会、学校行事への参加や学校健診への支援システム等頻繁な連携活動が行われている。

### 平成16年度地域支援活動実績

職種	活動人数												年間
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
医師	5	11	13	12	9	10	7	16	16	8	15	21	143
保健師	4	6	11	6	4	5	5	8	7	6	6	9	77
看護師	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5
臨床心理士	2	3	6	6	6	2	6	3	3	0	3	1	41
言語聴覚士	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
視能訓練士	1	1	1	2	0	2	1	1	2	2	3	10	26
理学療法士 作業療法士	2	2	14	6	0	1	0	1	2	1	1	3	33
計	15	24	45	32	19	20	19	29	31	17	28	47	326



・公営企業会計で運営される施設としての保健センター活動の位置づけ

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動と説明責任

調査研究活動の行政施策への反映

平成 16 年度愛知県では、愛知県地域保健医療計画の見直しのための基礎データを得る目的で、愛知県医療実態調査を実施した。その事務局である愛知県健康福祉部医療福祉計画課に対して、当センターが調査研究活動等を通じて得た児童虐待や予防接種などに関するデータ等に基づき、科学的根拠による助言、参考意見を提供した。

地域主催の会議・研修会（講師）や事例検討会への支援活動

地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議 81 回、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 108 回、虐待対応の地域主催のネットワーク会議でのスーパーバイザー支援 31 回、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援 14 回、慢性疾患児や軽度発達障害児等についての地域療育のためのケース会議での支援を 34 回実施した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

- ・平成 16 年度の保健医療相談 4,125 件のうち 69.9%が当センター受診・入院・紹介の相談や受診中の患者からの相談、退院・療養の相談などであった。なお平成 13 年度の開所以来、保健医療相談に占める割合は年々増加してきたが、特に本年度はその比率が大幅に増加した。

保健医療相談実績に占めるセンター受診に係る相談の比率

	保健医療相談		他機関相談		その他相談		(再掲) その他相談 の中でセンター受 診者からの相談
	(内訳)	受診患者相談	比率	比率	比率	比率	
平成13年度	827	292	35.3%	53	6.4%	482	58.3%
平成14年度	2,086	1,047	50.2%	125	6.0%	914	43.8%
平成15年度	3,511	1,794	51.1%	203	5.8%	1,514	43.1%
平成16年度	4,125	2,885	69.9%	121	2.9%	1,119	27.1%

保健医療相談：保健室医師、保健師が対応した相談

受診患者相談：当センターへの受診・入院・紹介相談、フォロー相談、退院・療養相談、他機関からの診療内容照会など

他機関相談：他院受診患者からの医療・療養に関する相談、発達・複合疾患・療育に関する相談(当センター受診以外)

保健医療相談実績に占めるセンター受診に係る相談の比率(各科別)

受診診療科	総合診療科	アレルギー科	腎臓科	神経科	感染・免疫	内分泌科	循環器系
平成13年度	4	15	7	4	5	11	2
平成14年度	19	72	45	1	15	38	1
平成15年度	50	82	83	14	85	71	19
平成16年度	41	68	69	65	89	186	121

受診診療科	小児外科	整形外科	形成外科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻科	眼科	歯科
平成13年度	0	5	4	0	2	1	4	0
平成14年度	1	12	0	4	2	4	13	0
平成15年度	9	12	3	4	4	3	10	0
平成16年度	65	73	13	9		28	14	7

受診診療科	心療科	(再掲)虐待*	保健科	(退院時面接)	発達	複合疾患	療育	他院受診中
平成13年度	82	17	86	56	27	11	10	5
平成14年度	351	145	256	208	98	15	8	4
平成15年度	593	479	432	272	155	7	38	3
平成16年度	1,674	440	346	-	64		10	47

虐待\*：心療科等当センター受診患者・家族からの虐待相談件数

- ・ ホームページによる情報提供数の増加と利用者数の増加  
 広報委員会（事務局保健室）を中核としたプロジェクトを立ち上げ、平成 16 年 9 月より医療部門の情報について大幅な更新を行った。その結果、月間ページ・アクセス件数の平均が 69,254 件（4 月～9 月）から、85,116 件（10 月～3 月）と増加し、年間では平成 15 年度比 147%の増加となり、センター受診者への有力な情報源となっている。
- ・ ワクチン接種困難児等への予防接種実施件数  
 1,253 件（平成 15 年度：823 件比で 152.2%の増加）
- ・ 市町村保健センターの乳幼児健診や児童相談センターからの紹介で受診した患者数  
 753 例（初診患者 9,078 例の 8.3%、比紹介率算定対象患者 20.0%）  
 なお、このうち紹介率算定の対象となった患者は、210 例（27.9%）であり、平成 15 年度の紹介率算定対象患者 42 例（4.9%）であったことに比して大幅に増加を認めた。これは、保健室と地域関係機関との連携活動の中で、診療情報提供書の発行を求めた結果である。  
 なお、センターの平成 16 年度の患者紹介率は、徐々に増加して 50%超となった。

#### ・ 活動内容別（主要課題別）の活動概要

<p>子どもの虐待 防止活動</p>	<p>虐待ネットワーク委員会 ケース検討会議の実施          1) 委員会でのケース検討 37 回実施：今年度新規事例 29 家族、昨年度からの事例 57 家族を対象として、延べ 99 回のケース検討会議を実施。          2) 院内虐待ケース進行管理カンファランス：センターで診療したケースまたは診療場面で発見、介入を行ったケースの進行管理のための会議を平成 17 年 1 月から月例で開始した。ネットワークへの新規報告事例は 40 例（子育て支援外来初診 35 例を含む）、当月入院患者 19 例の報告、ならびに 8 例の進行状況の報告と検討が行われた。          地域の虐待ネットワークへの取り組み          地域のケース処遇会議への参加（31 回、医師、保健師が参加）、この他に春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議（保健師が 2 回参加）、一宮保健所地域ニーズ対応トータルヘルス事業（医師、臨床心理士 5 回）、江南保健所地域ニーズトータルヘルス事業（医師・保健師 3 回）、加茂保健所管内保健師連絡会（保健師）、西尾保健所保健医療サービス調整推進会議（医師・保健師）、豊川市児童虐待防止に関する連絡協議会（保健師）、豊川保健所管内研究会（保健師）、知立市民生委員児童委員連絡協議会施設見学研修（保健師）、知多市主任児童委員研修会（保健師）、家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会（保健師）などの地域保健活動に支援した。          研修会の実施 1. 子ども虐待対応への市町村ネットワーク研修会 - 地域の連携による親子への支援のために - （参加 113 名）2. 被虐待児への治療に関する研修会 - 小児センターの取り組みと地域連携 - （参加 94 名）3. 被虐待児への治療に関する研修会 - 性虐待の理解と支援のために - （参加 127 名）</p>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>4. 医療機関で取り組む虐待予防活動院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウム（参加 150 名）</p> <p>相談の特徴 保健・医療相談：虐待・虐待予防相談は 1,617 件で、全相談中 39.2%を占めた。専門家からの相談が 757 件(46.8%)と最も多かった。</p> <p>調査研究活動 1. 子育て支援を軸とした地域の一般医療機関と保健機関との連携への介入的研究、2. 周産期医療施設・助産施設における子育て支援の取り組み 特に助産師・看護師の役割 、3. 保健機関から医療機関への PR - 妊娠中から乳児期の母子保健活動 - を実施したほか、平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」の委員として学術報告にも積極的に取り組んだ。</p>
<p>子どもの事故 予防活動</p>	<p>子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには計 957 人(個別 216 人、団体 741 人)の利用者を認めた。外来受診者からの事故体験は平成 16 年度新たに 34 件の情報が寄せられ、ハウス入口に掲示した。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、保健師から当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」等の媒体による事故予防情報の提供している。また、事故予防情報のパネル(熱さましシート事故、屋外での事故について)を作成し、県民健康祭やあいち健康プラザで展示した。</p> <p>子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>1. 平成 16 年 11 月 21 日の愛知の子ども健康フォーラムにおいて「子どもの事故予防コーナー」を開設した。</p> <p>2. 事故予防に関する教室等として、刈谷市保育士向け研修会 2 回(参加 188 名)、刈谷市立東刈谷保育園児の保護者向け研修(参加 96 名)</p> <p>3. 外来患者対象の救急蘇生法の実習 5 回(参加 49 名)を実施。</p> <p>4. マスメディアを利用した情報提供</p> <p>関西テレビ、ファイザー製薬広報誌、ソニー健康保険組合広報誌で紹介された。</p> <p>調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、知多市(平成 14 年 12 月より)、碧南市(平成 14 年 11 月より)の各保健センター(1 歳半健診・3 歳児健診)で継続している。平成 16 年度 4 月～平成 17 年 3 月に知多市では 1 歳 6 か月健診 730 人中 352 件、3 歳児健診 842 人中 355 件の事故報告、碧南市では 1 歳 6 か月健診 752 人中 397 件、3 歳児健診 675 人中 323 件の事故報告について分析を行い、それぞれの保健センターに情報還元を実施した。また、サーベイランスで得られた情報に基づいて、子どもの事故のサーベイランスの必要性(第 40 回中部日本小児科学会、H16.8.29、岐阜市)、乳幼児健診を利用した事故サーベイランス事業の有用性と問題点(第 63 回日本公衆衛生学会、H16.10.29、松江市)にて報告した。</p>



<p>子どもと家族の ヘルスプロモーション (生活習慣病予防活動)</p>	<p>こどもの生活習慣病予防教室 健康プラザとの連携による「アチェメック健康スクール」(こどもの生活習慣病予防教室)は、平成 16 年度より内分泌科のアチェメック健康スクール外来を核とした通年型の事業に更新された。 年間を通して教室参加者を受け入れ、月 1 回計 8 回の外来診療の中で、肥満の評価、参加者の生活実践記録、主治医と歯科医師、コメディカルスタッフの指導により健康的な生活習慣のあり方について親子で学ぶ教室とした。また、教室のプログラム終了後は外来診療によるフォローアップを行っていくこととした。教室の実施形式を大きく変えたため、プログラムの実施、教室の運営はその都度問題点を改善し、工夫を加えながらの実践であった。外来 8 回すべて違う内容で、順次新しい参加者が入ってくる状況であり、事務と調整を担当した保健室の作業は複雑なものとなった。また、計 7 ヶ月に渡る教室で脱落するものもあった。特に低学年の参加者にとっては、集団プログラムが対象外となっており楽しんでできるメニューが少なかった。 年度内に終了となった利用者中 9 人中 7 人は肥満度が改善し、5 人は中性脂肪値の低下するなどの直接的な効果が得られた。</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>ボランティア受入状況 平成 16 年度新規登録者 75 人延べ登録者数 363 人で、団体登録数は 2 団体(小児の森プロジェクト、ともしび)である。 ボランティア活動時間(H16 年 4 月～17 年 3 月)は、延べ活動者計 1,516 人、延べ活動時間 3,736 時間であった。 ボランティア活動内容 外来ふれあい活動(プレイコーナー活動)、病棟ふれあい活動(学習・英語ボランティア)、環境さわやか活動(生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動)こども図書室(お話会の開催、病棟への貸し出し、ブッカー・絵本の整理)、どんぐりハウス(リビングの飾り付け)、事故予防ハウス(受付、説明など)のほか、イベント企画協力、自主グループ活動(21 世紀愛知の子ども健康フォーラム出展)、アチェメックの森プロジェクト(センター隣の森の小径づくりの会を 4 回開催)などが行われた。 ボランティア研修会 研修会においては、新規登録希望者と既登録者の交流会をあわせて実施した。 H16 年 5 月 14 日 長屋管理課長「あんなこと、こんなこと」(17 人参加) H16 年 7 月 22 日 渡邊小児外科部長「小児外科 VS ボランティア」(31 人)、 H16 年 9 月 10 日 原保育士「わくわくチーム医療を目指して」(19 人)、 H16 年 11 月 13 日 野呂看護師長「子ども達の日常生活」(30 人)、 H17 年 1 月 14 日 大河内臨床心理士「こころの健康とボランティア活動」(19 人)を実施した。 ボランティア講演会 平成 17 年 3 月 4 日「人と共に歩むボランティア活動」医療法人愛泉会 老人</p>

	<p>保健施設愛泉館施設熊澤次長</p> <p>以上の結果等に基づいて、第6回子どもの心・体と環境を考える会学術大会にて「あいち小児保健医療総合センターを支えるボランティアの現状 - ボランティアアンケート調査より - 」を報告した。</p> <p>情報サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティアニュースレター（年2回）を発行。ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。</li> <li>・ ACHEMEC の仲間たち - 子どもと家族の心に安心と安らぎを - （ボランティア活動報告集4）を発行。</li> </ul>
<p>子どもの保健と医療の連携活動</p>	<p>センター内の連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院に向けての地域への紹介：在宅医療や在宅療養等で地域の関係機関に依頼が必要なケース 24 例について、訪問看護ステーションや地域の保健機関への連携をコーディネートした。</li> <li>・ 入院患者（家族）に対する患者満足度調査の実施：899 件</li> </ul> <p>センター外の連携活動</p> <p>1) 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、学習する機会を提供し、地域で保育を進めていく上で、中核的な役割を担う保育士を養成する研修を実施した。平成 16 年 5 月 25 日、平成 16 年 7 月 13 日、平成 16 年 9 月 14 日、平成 16 年 11 月 16 日、平成 17 年 1 月 20 日の 5 回にわたって、現場で実際に関わっている児童の問題に順に焦点をあてて、講義、グループワーク、課題提出などを行った。</p> <p>継続研修受講者は知多半島地域を中心とした 40 名であった。（重点研修事業を参照）</p> <p>2) 市町村保健師研修 - 軽度発達障害児の地域支援について -</p> <p>「軽度発達障害児の地域支援について」をテーマとし、講義「軽度発達障害児の診断と治療」、心療科外来実習、グループワーク（支援計画の作成）の 3 回シリーズで、市町保健師 8 名が参加した。</p>
<p>国際母子保健医療活動</p>	<p>1) ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）平成 16 年 6 月 15 日～6 月 18 日、研修生 6 名</p> <p>2) セネガル国保健人材開発促進プロジェクトカウンターパート研修平成 16 年 9 月 7 日（火）、研修生 10 名</p> <p>3) JICA 研修「アフリカ地域母子保健行政」研修 平成 16 年 10 月 6 日（水）～11 月 14 日（日）、研修生 12 名</p> <p>4) ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト」カウンターパート研修平成 17 年 3 月 1 日、研修生 3 名</p>

<p>時間外電話相談 事業</p>	<p>専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 相談件数は6,175件で平成15年度(5,488件)の112.5%であった。応答不能件数は2,773件(15年度1,102件)を加えた総着信数は8,948件(同6,590件)でますます県民からのニーズが高まっている。相談員の登録は、30名で、相談員の体制を火～金は3人、土は2人で取り組んでいるが、着信への対応はすでに飽和状態にあると考えられる。</p> <p>相談の医療経路は、初回相談では案内カードの利用、市町村からの紹介、母子手帳などが多かったが、平成16年度は利用経験者からの相談が37.1%(平成15年度は2.2%)と大幅に増加していた。相談が利用者の安心に寄与していることが示唆された。</p> <p>相談対象者は「子ども」が94.1%で、「本人自身」が5.3%であった。相談内容は「育児相談」が94.1%を占め、「母性相談」が3.8%であった。育児相談のなかでもっとも多かったのは、「子供の病気と手当て」に関する相談で総数の43.0%を占めていた。「泣き」等の「日常生活」に関するものが10.9%、「事故相談」が9.7%、「食事」「授乳」に関するものがあわせて13.2%であった。虐待に関するものは33件であったが、地域のなかで孤立しているケースからの相談もあり、相談員のかかわりが奏し、個人が特定でき、地域へ連携されたものもあった。リピーターや気になる事例については相談員に共有化を図った。</p> <p>専門相談員の連絡会(研修会)及び交流会 平成16年7月6日「電話相談の中で時々考えてしまうこと、最近工夫していること」(参加8人) 平成16年11月12日「軽度発達障害児の理解と電話相談」(参加6人) 平成17年3月10日事例検討(参加7人)大河内臨床心理士を講師として連絡会を行った。 その他案内カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>
<p>愛知県予防接種 センター事業</p>	<p>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数1,253件(平成15年度823件) 契約市町村数20市町(平成14年度17市町)</p> <p>保健医療相談及び情報提供 相談件数867件</p> <p>予防接種研修会の開催：平成16年9月11日(土) シンポジウム「こうすれば地域から麻疹が根絶される！」 コーディネーター 名鉄病院予防接種センター部長 宮津光伸</p> <p>1.「麻疹とSARSはどっちが怖い? - 今改めて麻疹の臨床を学ぶ」 愛知医科大学小児科 濱口典子</p> <p>2.「ワクチン接種者の本音 - 麻疹ワクチンの質向上に関するアンケート結果から」 花田こどもクリニック 花田直樹</p> <p>3.「やっぱり受けよう! 予防接種」 佐々木こどもクリニック 佐々木邦明</p> <p>予防接種センター調査検討委員会の開催 (調査検討委員会1回、研究部会2回)</p>

	<p>調査研究活動</p> <p>「麻疹ワクチン接種の質向上に関する2次調査」平成16年秋にチェック表に対する解説書の配布ならびに研修会を実施した後に、平成17年1~2月に再度、自己チェック表を用いた調査を行い、啓発の効果を測定した。回収数は874件で、小児科以外を主たる標榜科目とする医師会員では、解説書を読んだことにより、1歳以上で早めに接種すること、小学校入学時にも接種を勧奨することなど、患者・家族への啓発に関連した項目において望ましい回答の比率が増加した。</p>
<p>愛知県遺伝相談センター</p>	<p>遺伝相談の実施</p> <p>遺伝カウンセラーによる面接相談21件、保健師による電話相談・面接相談42件（面接2件、電話35件、文書1件、メール4件）を実施した。</p> <p>保健医療関係者向け遺伝相談研修会</p> <p>椋山女学園大学助教授 神谷栄治氏による「相談を受ける - 子育てを支援する視点を持って - 」を行い47名の参加があった。</p> <p>調査研究事業</p> <p>愛知県内周産期医療機関に従事する助産師・看護師を対象に遺伝相談に関する調査を実施、計819名から回答が得られた。助産師・看護師は3割程度が遺伝に関する相談にあたる機会を持っているものの、専門カウンセリングへの紹介は少なく地域の遺伝相談体制がまだ十分には機能していないことが示唆された。</p> <p>医師会、市町村保健センター・保健所等の保健関係機関に遺伝相談案内の配布ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝相談連絡会議の実施した。</p>
<p>小児保健情報センター活動</p>	<p>ホームページの運営</p> <p>ページアクセス件数は926,219件（H16.4~H17.3、月平均77,184件）と平成15年度（628,802件）に比較して47%の増加を認めた。特に10月以降急激に増加を認めており、これは同月に医療部門のコンテンツを大幅に充実させた時期と一致していた。</p> <p>広報誌の発行</p> <p>あいち小児医療総合センターだより「アチェメックの風」第4号発行</p> <p>母子健康診査マニュアル集計報告</p> <p>愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し報告した。</p> <p>こども図書室の活動</p> <p>年間利用者数10,319人（子ども：就学前2,011人、小学生2,289人、中高生1,159人。保護者等：4,860人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数：延べ4,034冊、1人平均2.5冊</li> <li>・お話し会の実施：年間11回 参加者数 158人</li> </ul>